

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社クエスト 上場取引所 東
 コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鎌田 智
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕 TEL 050-3785-3965
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,383	22.4	220	△3.7	235	△5.0	152	△5.8
2025年3月期第1四半期	3,582	3.9	228	48.3	247	40.7	162	39.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 139百万円(△8.6%) 2025年3月期第1四半期 152百万円(15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	28.56	—
2025年3月期第1四半期	30.31	—

※ EBITDA 2026年3月期第1四半期: 2億85百万円 2025年3月期第1四半期: 2億87百万円

EBITDAマージン 2026年3月期第1四半期: 6.5% 2025年3月期第1四半期: 8.0%

上記の算式は、添付資料P2「経営成績等の概況 (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	9,979	7,081	71.0	1,322.58
2025年3月期	9,818	7,253	73.9	1,354.61

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 7,081百万円 2025年3月期 7,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の期末配当金の内訳 普通配当53円00銭、記念配当5円00銭(創立60周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,860	12.9	1,180	11.8	1,240	11.5	845	10.1	157.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	5,487,768株	2025年3月期	5,487,768株
2026年3月期1Q	133,102株	2025年3月期	133,102株
2026年3月期1Q	5,354,666株	2025年3月期1Q	5,354,189株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)における我が国経済は、継続的な物価の上昇により消費者マインドに慎重さが見られるものの、企業収益の改善や賃上げを背景とした雇用・所得環境の持ち直しにより、緩やかな回復基調を維持しています。一方で、地政学リスクの長期化や、米国の通商政策に伴う世界経済の減速懸念等により、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT関連への投資意欲は引き続き高く、既存システムの刷新及びクラウド化に加え、生成AI等の先進技術の活用による業務効率化ニーズは拡大基調にあります。

このような事業環境のもと、当社は中長期ビジョン「Quest Vision2030」(※1)の第2期である「2024-2026年度・中期経営計画」で掲げた以下の基本方針に基づき、基盤の強化と着実な成長を念頭に活動を展開しました。さらに新社長の指揮のもと、目標達成の加速に向けた新たなタスクフォースを立ち上げ、グループ一体となって取り組んでいきます。

■事業ポートフォリオの変革

- ・当社の強みである顧客密着型の既存事業(コアサービス)の深耕と、ソリューションサービスの拡大を通し収益性向上を目指します。
- ・ソリューションサービスについては、2030年度までに売上比率を30%にすることを明確な目標として掲げ、当社の強みである深い業務理解が活用できる4つの領域(エンジニアリングソリューション、サプライチェーンソリューション、データエンジニアリングソリューション、クラウド型マネージドサービス)に注力していきます。
- ・顧客産業の需給動向や今後の拡大可能性を考慮し、顧客を3つの領域(※2)に区分・定義し、日常のビジネスにおける適正なリソース配分と強化すべき技術領域に向けた計画的なリソースシフト等を進めています。

■人と技術への未来投資

- ・人的資本投資を拡充するとともに、「ソリューションサービス」の強化に向けた新たな技術獲得への投資を引き続き実施します。
- ・高い付加価値をもたらすソリューションサービスの確立に向けた人財育成、技術開発、ビジネスデザインを強化しています。

■事業体質と経営基盤の強化

- ・持続的成長と企業価値向上の実現を支える強固な事業基盤を構築します。
- ・リソースの高流動化やデータドリブン経営の実現に向けた活動プロジェクトを通し、意識改革と実行力向上に取り組んでいます。
- ・2025年4月に株式会社セプトを完全子会社化し、シナジー効果の創出に向けて、業務改善及び企業体質の強化等を中心としたPMI(経営統合プロセス)を着実に推進しています。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比22.4%増の43億83百万円となりました。これは重点強化領域の主要顧客である半導体分野顧客(メモリ)、安定成長領域の顧客である金融分野顧客における新規案件受注の拡大に加え、連結子会社に加わった株式会社セプトの貢献によるものです。

営業利益は2億20百万円(前年同期比3.7%減)、経常利益は2億35百万円(同5.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億52百万円(同5.8%減)となりました。従業員の処遇向上や教育を含む人的資本投資の拡充、当社の創立60周年記念の活動等により費用が増加したことに加え、株式会社セプトの連結化に伴うマネジメント引継ぎや内部統制強化等による一時的なコストが発生したことにより、売上高の伸びを下回る結果となりました。なお、これら諸施策に関連するコストは、一時的なコストを含めて当期計画に織り込み済みの内容であり、通期業績予想の経営数値に影響を与えるものではありません。

なお、参考値として、当第1四半期連結累計期間におけるEBITDA(※3)は2億85百万円、EBITDAマージン(※4)は6.5%となりました。また、前第1四半期連結累計期間のEBITDAは2億87百万円、EBITDAマージンは8.0%となります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりです。

※1. Quest Vision2030: 当社のウェブページをご参照ください。

<https://www.quest.co.jp/corporate/ir-info/quest-vision-2030.html>

2. 重点強化領域: 半導体分野、製造分野

安定成長領域: 金融分野、情報通信分野、エンタテインメント分野

社会課題解決領域: 公共・社会分野、移動・物流分野、ヘルスケア・メディカル分野

3. EBITDA: 税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+顧客関連資産償却費+のれん償却費

4. EBITDAマージン: EBITDA÷売上高

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は99億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加しました。これは現金及び預金が6億49百万円減少した一方で、のれんが3億41百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億75百万円、投資その他の資産のその他が1億50百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は28億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加しました。これは賞与引当金が4億45百万円減少した一方で、買掛金が1億91百万円、長期借入金が1億95百万円、流動負債のその他が3億85百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は70億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1億57百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したこと等によるものです。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億52百万円増加し、配当金の支払いにより3億10百万円減少しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表した連結業績予想から修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331,256	2,681,392
受取手形、売掛金及び契約資産	3,445,277	3,720,490
金銭の信託	200,000	200,000
仕掛品	3,853	11,444
その他	141,681	174,267
流動資産合計	7,122,068	6,787,593
固定資産		
有形固定資産	204,376	213,402
無形固定資産		
顧客関連資産	420,973	410,449
のれん	152,958	494,116
その他	12,032	11,710
無形固定資産合計	585,964	916,275
投資その他の資産		
投資有価証券	808,502	814,216
その他	1,097,809	1,248,060
投資その他の資産合計	1,906,311	2,062,277
固定資産合計	2,696,652	3,191,955
資産合計	9,818,720	9,979,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,418	690,607
1年内返済予定の長期借入金	—	92,394
未払法人税等	164,690	42,180
契約負債	33,721	48,259
賞与引当金	801,963	356,374
プロジェクト損失引当金	—	16,810
その他	651,975	1,037,232
流動負債合計	2,151,769	2,283,858
固定負債		
長期借入金	—	103,304
退職給付に係る負債	239,654	244,533
役員退職慰労引当金	—	19,547
資産除去債務	10,701	15,350
その他	163,135	230,979
固定負債合計	413,490	613,714
負債合計	2,565,260	2,897,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	611,349	611,349
利益剰余金	5,889,105	5,731,472
自己株式	△90,024	△90,024
株主資本合計	6,901,461	6,743,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,652	258,330
退職給付に係る調整累計額	80,345	79,817
その他の包括利益累計額合計	351,998	338,147
純資産合計	7,253,460	7,081,976
負債純資産合計	9,818,720	9,979,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	3,582,637	4,383,650
売上原価	2,890,893	3,609,473
売上総利益	691,744	774,176
販売費及び一般管理費	463,000	553,972
営業利益	228,743	220,203
営業外収益		
受取利息	—	12
受取配当金	9,783	10,503
助成金収入	5,542	4,893
その他	3,805	850
営業外収益合計	19,131	16,260
営業外費用		
支払利息	265	1,136
その他	0	1
営業外費用合計	265	1,138
経常利益	247,610	235,325
税金等調整前四半期純利益	247,610	235,325
法人税、住民税及び事業税	8,668	10,389
法人税等調整額	76,666	71,998
法人税等合計	85,334	82,388
四半期純利益	162,275	152,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,275	152,937

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	162,275	152,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,572	△13,321
退職給付に係る調整額	444	△528
その他の包括利益合計	△10,127	△13,850
四半期包括利益	152,148	139,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,148	139,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「システム開発事業」と「インフラサービス事業」の2つの事業を報告セグメントとしていましたが、当第1四半期連結会計期間より「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しています。

当社は、2024年4月1日付で顧客の産業を軸とした「インダストリー事業グループ」と、IT技術を軸とした「ソリューションサービス事業グループ」に大幅な組織再編を行いました。

この組織再編に合わせ、今後の事業戦略等を踏まえ、適切な報告セグメントの区分について2024年度より検討を実施してきましたが、従来の2つの報告セグメントにおけるサービスを同一の顧客に対して複合的に提案・提供するケースが大幅に増加していること、また、クラウド化が進んだ現在において従来は異なる専門分野に分かれていたアプリケーション開発とインフラサービス双方の技術的な重なりが増えたことで、共通のツールや技術が使用される機会が増加している実態を考慮し、両者を「情報サービス事業」として一体的に捉えることが、当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。この結果を受け、本年度発足した新たな経営体制のもと、変更を行いました。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報等の記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(顧客関連資産及びのれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、顧客関連資産償却費及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	10,466千円	10,518千円
顧客関連資産償却費	10,524	10,524
のれん償却額	19,119	28,357

(企業結合等関係)

取得による企業結合

① 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社セプト

事業内容 各種業務別ユーザーソフトウェア開発・保守管理業、ネットワークエンジニアリング業、派遣労働者事業

2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中長期での持続的な成長を実現するための成長戦略として「Quest Vision2030」を策定し2030年度の飛躍に向けた基盤の強化と着実な成長を念頭に「事業ポートフォリオの変革」「人と技術への未来投資」「事業体質と経営基盤の強化」に取り組んでいます。株式会社セプトは、約80名の従業員エンジニアを擁する企業であり、主として情報通信業や金融業界の顧客に対して業務系アプリケーションの開発、構築、運用保守等のサービスを提供し、堅調に事業の規模を拡大してきました。今回、株式会社セプトを新たに当社グループに迎えることは、Quest Vision2030実現に向けたエンジニアリソースの強化につながると考えています。当社グループは、今後もグループ各社の強みを磨き上げ、より高度な顧客課題の解決と安定したサービス供給を実現することで顧客への提供価値向上と持続的成長に向けた収益性の向上を図り、さらなる発展・成長を実現していくことで企業価値を高めていきます。

3) 企業結合日

2025年4月15日（みなし取得日2025年4月1日）

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

6) 取得した議決権比率

100%

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社セプトの株式を取得したためです。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	370,000千円
取得原価		370,000千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 34,211千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれんの金額

369,515千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額です。

2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	425,163千円
固定資産	161,067千円
資産合計	586,231千円
流動負債	438,316千円
固定負債	147,430千円
負債合計	585,746千円